



奈良マラソン2019 (12月8日)

12月定例会

令和元年度一般会計補正予算を可決

本市議会は、令和元年12月定例会を11月29日から12月16日までの18日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、元年度一般会計補正予算等の補正予算10件と一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正等の条例の制定・改廃の議案12件、公の施設の指定管理者の指定の議案30件、合わせて52議案について、いずれも原案どおり可決しました。また、財産の取得の一部変更等の3件に同意し、市長専決処分等の7件の報告を受けました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …… 2～5
- ◆補正予算等特別委員会 …… 6
- ◆議会の情報 …… 6
- ◆学生と意見交換しました …… 7
- ◆市議会の一年 …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否 …… 8

12月4日・5日・6日の本会議では、21人の議員（うち代表質問4人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）



代表質問

災害発生時の応援体制 関係団体等との関係強化を 自民党 結の会 山本 憲宥

問 災害発生時には他の地方公共団体、民間の関係団体等からの応援が重要であることから、相互応援協定や物資確保等の協定を締結しているが、今後の取り組みは。

市長 近年の度重なる災害の教訓として、幅広い関係団体との連携強化、相互理解と顔の見える関係づくりの重要性を認識している。自主防災防犯協議会、消防団、女性防犯クラブなどとの連携協議会の開催や市医師会、トラック協会などとの災害時応援協定の締結に向け調整を進めている。また、協定締結済の市建設業会など78業者との意見交換を行い、連携強化を図るとともに、令和2年度の市総合防災訓練に団体や企業の様々な形で参加を考えている。

平松周辺のまちづくりの具体的な考えは

改革新政会 阪本美知子

問 平成27年に県市連携のま

ちづくり協定を締結した時点から、県有地ではあるが事業主体は市であるとの自覚はあるのか。

平松から子どもセンターが出ていくことになって、これまでのまちづくり協議会における議論はどこまで戻る必要があると考えているのか。

市長 平松周辺地区のまちづくりについては、他の県市連携事業とは経緯が異なり、県総合医療センター移転に伴う跡地活用事業として、県の要請もあり、県と市が協働して取り組みを進めてきた。

仮称子どもセンターの設置は断念したが、今後の基本構想の見直しでは、これまでのまちづくり協議会での協議を引き継ぎ、県と緊密に連携、協力しながら進めていく。

子ども若者支援地域協議会 設立に向けた取り組みを

公明党 早田 哲朗

問 ひきこもりやニート等に

寄り添うための相談窓口として、リスタートならが開設されているが、子ども・若者地域支援協議会の設立に向けた庁内ネットワーク準備会を立ち上げる考えは。

市長 支援を必要とする子ども

もや若者を支援するため、法では子ども・若者支援地域協議会の設置が規定されており、その重要性は十分認識している。

現在、リスタートならでは、ひきこもりの支援を中心に関係部局による連携した取り組みを行っている。これまでの取り組みを踏まえ、多様な相談ができるよう関係部局が連携し対応していきたい。

また、市社会福祉協議会や関係機関等と連携し、総合的な枠組みの整備に努めたい。

施設一体型小中一貫校新設 地域に誠意ある姿勢を

日本共産党 北村 拓哉

問 右京小学校の統廃合等により、平城西中学校敷地に施設一体型小中一貫校を新設する計画がある。右京小PTA

が同地区の避難計画や跡地利用等も含め、文書回答を要請したが、その返事がない中、市教委との面談で、今後、右京小PTAを窓口としない、回答もしないと伝えられた。これは市長が決めたのか。

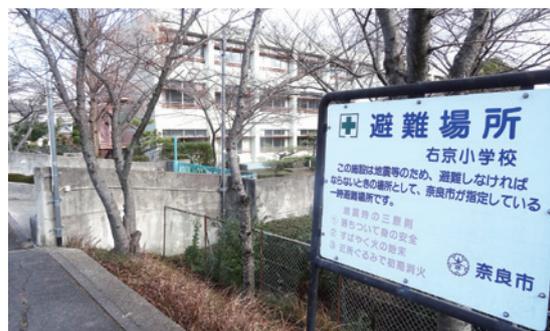
市長 自身が言ったことも、市として決めたこともない。神功・右京両地区には、新しい学校の基本設計が固まった

時点で、子どもたち、保護者の皆様、地域の方々に知らせていきたい。

また、地域の中で様々な議論があることも認識している。今後、地域間の良好な関係を紡いでいけるよう努力する。

個人質問

近鉄奈良駅前再整備 多様な意見を聞く仕組みを 自民党 結の会 横井 雄一



小中一貫校が計画されている平城西中学校区(右京小学校)

問 近鉄奈良駅前の再整備計画については、平成30年度に調査費が予算化されたが、多様な意見を聞き取る仕組みがない。

市民や観光客の声をきめ細

かく聞く仕組みを作ってはどうか。



市民の意見を取り入れた再整備を(近鉄奈良駅前)

ストに買い物難民対策に取り組むと掲げているが、この2年間で取り組んだ実績からもう一步踏み込んだ対策が必要と考える。

他市では民間業者と協定を結び、それぞれの公民館を回る移動販売などを実施している事例もあるが、市として取り組む考えは。

観光経済部長 移動店舗車の運行については、利用者側から見れば有益な手法の一つであると考ええる。

一方、事業者側へのヒアリング等の実施では、採算に大きな影響を与える部分である安定した集客が課題として挙げられている。

今後、先進的な取り組みを行っている自治体の事例など調査、研究を進めていきたい。

**精神障がい者の支援
地域での体制整備を**

公明党 藤田 幸代

このような観点からも、計画の検討段階から様々な形で多様な人々の意見を取り入れていくこととその仕組み作りが重要と認識している。

**買い物難民対策
移動販売の検討を**

革新新政会 樋口清二郎

市長は、選挙のマニフェ

支援センターでの相談支援についての市長の考えは。

市長 精神障がいの方の相談件数の増加に伴い精神保健福祉士等の職員の負担も重くなっているとの認識している。これに対し、精神保健福祉士の増員はもちろん、地域の事業所で支援に当たる精神保健福祉士などの更なる充実に取り組みなければならぬ。また、相談支援事業所の充実も検討したい。地域包括支援センターでも、課題はあるが出来ることから対応したい。

**産後ケアの充実と支援
事業委託料の増額を**

日本共産党 山本 直子

問 市内の助産師から、市長へ産後ケア事業の充実に関する要望書が提出された。要望書では、産後ケア事業の更なる充実と、委託料と実際の費用との格差を是正するよう委託予算の見直しを求められている。

産後ケア事業の委託料の増額について、現在の委託料の市の認識は。

健康医療部長 産後ケア事業の委託料は、他の中核市の状況から、市ではその平均的な金額と考えている。

他市では利用者に費用総額の平均20%以上の負担を求めているが、市の場合、約6%と最も低い額の自己負担額に設定している。そのため、委託料の見直しについては、合わせて自己負担の見直しも必要になると考える。

**浸水想定の見直し
市民への早急な情報提供を**

無所属 大西 淳文

問 今年も甚大な災害が起こっている。災害対策にはソフト面も重要であり、水防法は市町村に必要な事項を住民に周知することを義務付けているが、転入された新住民には周知されていない。

また、県では浸水想定区域が見直されている。この見直しは、浸水区域の想定を1000年に1度の大雨とする非常に重要なものである。

市も早急にハザードマップを見直して市民に情報提供する必要があると考えるがどうか。

危機管理監 県においては、現在、浸水想定区域を見直ししており、令和元年度中に完了する予定である。

市としても令和2年度からハザードマップの見直しに着

手し、早期の修正に努めたい。

**西大寺駅周辺整備
南北の駅前広場の整備は**

自民党・結の会 塚本 勝

問 長年の懸案である大和西大寺駅周辺の自由通路と橋上駅舎の工事が日を追って進んでいるが、これ以外の南区画整理事業と北街路事業の現況と事業完了に向けた進捗は。



工事が進む西大寺駅周辺(西大寺南町)

都市整備部長 西大寺南土地区画整理事業の平成30年度末の面積ベースでの進捗率は97%、補償を要する物件は残り1棟の73軒で、移転補償調査を進め、令和元年中の退去完了を目指し補償交渉を行っている。

北側駅前広場整備の街路事

業については、境界立会を終え、境界確定作業を進め、事業区域の用地確定を行っている。建物・テナントの補償調査も大半を終了して個別の補償交渉を行っている。補償契約締結後に解体・整地し暫定整備する計画で進めている。

**第5次総合計画策定
分野別計画との関連付けは
改革新議会 山出 哲史**

問 総合計画と同じ令和3年度を開始年度とする分野別計画の数とそれらの計画相互の関係性や総合計画の完成予定時期は。

総合政策部長 令和3年度を開始年度とする分野別計画は、地域福祉計画、環境基本計画等、約30の計画がある。

総合計画は大きなまちづくりの方向性を示し、その実現のために分野ごとに取り組み施策の理念を示したもので、分野別計画は総合計画の理念を受けて、それを達成するために進めていく施策や取り組む内容等を示すものである。

令和元年度中に総合計画の素案を固め、パブリックコメントを実施する予定であり、令和2年度の出来るだけ早い時期に、議案として議会に提

出した。

**登美ヶ丘バンビーホーム
移転の考えは
公明党 伊藤 剛**

問 登美ヶ丘バンビーホームは、登美ヶ丘小学校校門から最も遠い校舎の2階にあり、児童の送迎に不便だけでなく、児童が運動場に出にくいなどといった課題を抱え、平成26年には移転について約5000筆もの署名簿が地域から提出されている。今後の移転先の具体的な考えは。



バンビーホームの移転が検討されている登美ヶ丘小学校

教育部長 登美ヶ丘バンビーホームは、校門から遠い校舎の2階に位置し、運動場に出にくいこと、保護者の送迎が

不便なことから移転を前提に検討を続けてきた。現在、移転先として校門や運動場から近い校舎内余裕教室の活用が最も好ましいと考えており、土曜日などの学校休業日の管理上の諸課題を調整し、早期に着手したいと考えている。

**加齢性難聴に有効な補聴器
市で購入助成制度を
日本共産党 山口 裕司**

問 加齢性難聴は放置すると難聴が進行し、災害時の警報が聞き取りにくくなるなどの危険や、コミュニケーションに大きな支障を来したりする。解決策として補聴器が有効だが、多くの高齢者にとって高額である。他市では加齢性難聴者への補聴器購入助成制度を独自に行っているところもあるが、市の考えは。

福祉部長 現在、障害者総合支援法に基づき、身体障害者手帳所持者を対象に補装具として支給している。

高齢の方からの相談時には、身体障害者手帳の取得を検討するよう説明しているが、中程度の難聴で基準未満の方の補聴器購入の必要性も感じている。経済的負担軽減を目的とした給付制度創設について

今後研究したい。

**スマホ被害から
子どもを守る取り組みを
無所属 酒井 孝江**

問 SNSで呼び出された子どもが、誘拐され行方不明になる事件が多発している。世界保健機関が、ゲーム障害を国際疾病として認定するなど、幼い内からスマホを触らせるのは大変危険である。米国では14歳まではスマホを与えない保護者の運動が広がっている。スマホ被害から子どもを守る取り組みは。

教育部長 スマホやSNSを巡って様々な問題が発生しており、子どもたちの被害を防止する取り組みが重要と認識している。学校では、情報の正しい判断や危機回避の知識を学んでいる。

また、保護者等を対象とした情報モラル研修の開催等に講師を派遣している。今後、児童生徒への教育と保護者等への更なる啓発に取り組む。

**避難所開設キットの活用
開設・運営を統一手順で
自民党 結の会 八尾 俊宏**
問 市では、自主防災会等が

中心となつて避難所運営マニュアルを作成し、これに基づき、開設・運営を行っているが、地域差がある。

災害時の避難所は、非常に重要であり、地域住民の誰もが開設・運営ができるよう、避難所開設キット等を活用した統一の手順書が必要だと思いが、どうか。

危機管理監 市では、地区ごとに避難所施設の特性に応じた内部配置を計画し、掲示物や備品の準備等、創意工夫を凝らして、災害に備えている。取り組みの地域差については、自主防災・防犯組織の会長会議等で情報共有し、充実に図っており、避難所開設キットは、今後、自主防災・防犯組織の意見等も聴取しながら検討していく。

**会計年度任用職員
みんなが喜ぶ処遇改善を
改革新議会 柿本 元氣**

問 会計年度任用職員について9月議会で条例が制定されたが、給与等は具体的にどうなるのか。

市長 制度導入後の保育教育士の報酬額については、特に1年目から10年目の職員に手厚くなるような仕組みを考え

ているが、ベテランの職員も改善になるような仕組みを考えている。

また、経験加算としての年1号給の加算を5年ごとに2号給加算することで、長く勤める方の処遇が良くなるように考えている。

保育教育士と同様に、放課後児童支援員や図書館司書についても比較的任用年数の少ない職員に手厚くなるような処遇改善を予定している。経験加算についても保育教育士と同様に考えたい。

**交通安全対策
計画的に対策を**

公明党 森岡 弘之

問 交通安全上の安全対策を強化するための具体的な施策として、全市的な調査を通じて課題のある道路の状況を把握し、危険箇所を選定して、年次的に計画した安全対策を講じるべきと考えるが、市の見解は。
危機管理監 事故件数等は減少傾向にあるものの交通弱者が被害に遭う事故が後を絶たないことから、生活道路の安全対策は重要と認識している。
交通安全意識向上の取り組みとともに市民からの交通規制やハード整備の要請なども

関係機関と緊密な連携を図りながら取り組んでいる。

交通事故防止のためには、ソフト・ハード両面の対策が必要であり、交通安全計画などに基づく取り組みを今後も積極的に推進し、年次的な計画策定も検討したい。

**防犯カメラ付き自動販売機
導入の検討を**

無所属 林 政行

問 防犯カメラの設置コストを自動販売機設置業者が負担する長期契約を締結することにより、税負担なしで防犯カメラ付き自動販売機を導入する自治体が増えている。

地域の防犯活動と共に犯罪抑止、地域の防犯意識の高揚、安全安心なまちづくりの実現につながるかと考えるが、本市での導入の検討は。

危機管理監 防犯カメラの有効性は十分認識しており、市が管理する防犯カメラの設置に合わせ、防犯カメラ設置補助金事業による地域での設置支援を行っている。それに加え、更なる施策の推進のため、防犯カメラ付き自動販売機の設置についても、県内で導入済みである天理市、平群町などの先進自治体の事例を研究

し、検討を進めたい。



県内で導入されているカメラ付き自販機

**観光と環境の調和で
市民生活への影響緩和を
改革新政会 鍵田美智子**

問 観光客増加による市民生活への影響緩和のため、市内の連携や観光と環境の調和を図る施策、持続可能な観光課題への予算措置が必要と考える。

市は平成31年度、自然環境調査の予算措置を見送ったが、市長の考えは。
市長 観光客増加が原因となる環境負荷問題は、地域住民

への影響もあり、市内連携を更に図ることはもちろん、県や関係団体等とも課題を共有し、各々が持つ知恵や資源の連携を図り、環境にやさしい観光都市を目指したい。

また、市環境基本計画では、現状把握のための自然環境調査を行うが、この調査は次期計画策定上、大変重要な材料となり、適切な時期に必要な予算措置を図っていきたい。

**児童相談所の運営
現場へ急行するルールを**

無所属 松下 幸治

問 児童相談所の運用には48時間ルールという原則があるが、児童虐待の通報から安否確認が48時間以内で良いとするルール自体に認識の甘さがあると考える。

通報と同時に現場に急行し、警察と直ちに立ち入り調査、臨検または捜索を行うべきと考えるが、警察と連携し、1時間で現場に急行するルールをどう確立し得るのか。

市長 毎月開催する実務者会議などで日頃から連携協力体制を構築しており、早期に安否確認ができるよう様々な情報を基にアセスメントを行い、重症度や緊急性を判断し、関

係機関と連携して対応したい。
児童相談所開設後も、子どもの安全と生命を守るため警察との更なる緊密な連携を図りたい。

**新年会等への市職員の派遣
行政の公正性と中立性は**

無所属 三橋 和史

問 自治会等の特定複数の地縁団体が主催する新年会や忘年会等、酒類を含む飲食の伴う会合に、多くの市幹部職員が出席している。

これは市役所と一部の市民や団体との癒着の温床となるばかりか、市民がこの実態を知れば、中立性を前提とする行政に対する信頼を大きく失墜させるものである。

行政や市職員の公務の公正性と中立性の確保の観点から、今後どのような措置を講じるのか。

市長 地域団体の催しには、市民との協働もしくは顔の見える関係を深める趣旨で参加をしている。倫理条例等もあり、当然、市職員は市民から疑念を抱かれないことが大前提である。早急に基準を設けてどのような改善ができるかを意思決定する。

補正予算等 特別委員会

委員長	九里雄二
副委員長	塚本勝
委員	白川健太郎
	階戸幸一
	横井雄一
	大西淳文
	山口裕司
	東久保耕也
	内藤智司
	田畑日佐恵
	松石聖一
	北良晃

この定例会では、12人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して令和元年度一般会計補正予算等を審査することとしました。

補正予算等特別委員会は、12月6日に正副委員長の互選、資料要求、10日・11日・12日に質疑を行い、委員会に付託された議案55件を慎重に審査しました。

採決の結果、議案についてそれぞれ原案どおり可決すべきもの、同意すべきものと決しました。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。



議案第109号

- オリンピック聖火リレー実行委員会負担金と事業内容
- 燃料輸送の困難な事態を想定した各消防署の備蓄
- 学校給食調理業務委託を債務負担行為で計上する理由
- 西大寺駅周辺整備の事業間交付金振り替え



- 福祉基金に寄附金を積み立てる場合の基準
- 債務負担行為補正の追加分の学校給食食材調達経費

議案第114号

- 指定管理者制度を導入する理由

議案第118号

- 地域自治協議会の設置希望地区に対する支援
- 条例改正により地域自治協議会設立が進むのか
- 地域自治協議会設立の有無により地域差は生じるのか

- 行政の考える学校と地域自治協議会のあるべき姿
- 条例に規定されている学校についての見直し

議案第120号

- 公の施設の受益者負担割合を考慮した料金改定
- 使用料減免が高齢者の健康づくりに果たした役割

議案第121号

- 標準条例のとおり保証人を不要としなかった理由

議案第122号

- 消防団の定員増員の背景と役割

議案第125号

- 消防団員の休団

議案第130号

- 児童館の指定管理者選定

議案第162号

- 奈良町にぎわいの家の指定管理者の選定理由

議案第163号

- 会計年度任用職員の給料の一般職に準じた改正

議案第163号

- 二度の入札により議案が上程された経緯



議会の情報

請願

令和元年6月定例会で提出され、総務委員会及び観光文教委員会にそれぞれ付託していた「平城西中学校区における施設一体型小中一貫校計画に伴う、右京小学校PTA保護者説明会回答の提出及び、跡地利用計画及び一次避難所計画の提出に関する請願書」については、委員会における審査の結果、いずれも不採択とすべきとの報告があり、本会議で採決し、いずれも不採択と決しました。



令和元年5月18日に開催した第6回議会報告会で協力いただいた奈良大学からの依頼で、10月28日には森田議長が、11月25日には常任委員会の正副委員長を中心にした議員10人が、大学を訪問し、議会制度を始めとした市政課題について話し合う機会をいただき、学生に議会の概要などを説明しました。

11月25日は説明の後、5つのグループに分かれて学生と議員が意見交換をしました。

**学生と意見交換を
しました**

市議会の一年

(令和元年)

**定例会の会期は
延べ85日間**

平成31年及び令和元年は、次のように定例会4回と臨時会1回が開催されました。

会議名	期間	日数
3月定例会	2月28日～3月27日	28日間
6月定例会	6月11日～6月28日	18日間
7月臨時会	7月22日～7月31日	10日間
9月定例会	9月3日～9月21日	19日間
12月定例会	11月29日～12月18日	20日間

質疑・一般質問に99人

質疑・一般質問には延べ99人（うち代表質問17人）の議員が議案及び市政全般にわたる項目について質問し、議論が行われました。

**議案163件、
諮問10件等を審議**

この1年間に市長から議案163件、諮問10件、報告68件が提出され、審議の結果、原案可決135件、修正可決4件、原案承認6件、原案同意26件、諮問のとおり答申する2件、報告54件、認定14件となりました。

また、議員が提出した議案は5件で、原案可決3件、否決2件となりました。

この他、議会選挙が2件ありました。

意見書9件

本会議で可決した意見書は9件でした。

請願3件

提出された請願書は3件で、いずれも不採択となりました。

陳情11件

提出された陳情は11件でした。

傍聴者は178人

本会議を傍聴された方は、3月定例会76人、6月定例会34人、7月臨時会12人、9月定例会28人、12月定例会28人でした。

議案等の議決結果とその賛否（12月定例会）

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）				無所属							
		自民党・結の会	公明党	革新政会	日本共産党	林政行	松下幸治	三橋和史	大西淳文	酒井孝江	松石聖一	中西吉日出	
◆ 議案													
予算	令和元年度一般会計補正予算（第5号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	○	○	○	×
	〃 一般会計補正予算（第6号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	〃 介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	〃 水道事業会計補正予算（第2号） 他1公営企業会計補正予算	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 水道事業会計補正予算（第3号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
条例	〃 下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	〃 下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○
	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	人権文化センター条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	○	○	○	×
	幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	市民参画及び協働によるまちづくり条例の一部改正	可決	※1	○	○	※3	○	○	×	○	○	○	×
	地域ふれあい会館条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	体育施設条例の一部改正	可決	※1	○	○	※3	○	○	○	○	○	○	○
	市営住宅条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	消防団条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正	可決	※1	○	×	※2	×	○	×	×	○	○	○	
一般職の職員の給与に関する条例及び奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	可決	※1	○	○	※2	○	○	×	×	○	○	○	
その他	公の施設の指定管理者の指定（古市児童館 他3館）	可決	※1	○	×	※3	○	○	×	×	○	○	×
	公の施設の指定管理者の指定（奈良町にぎわいの家）	可決	※1	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設の指定管理者の指定（入江泰吉記念写真美術館 他27件）	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	財産の取得の一部変更（塵芥車5台 救急自動車2台）	同意	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（六条奈良阪線街路改良工事（その2））	同意	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
◆ 動議													
高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	
太陽光発電の適切な導入に向けた設計と運用を求める意見書	可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 請願													
平城西中学校区における施設一体型小中一貫校計画に伴う、右京小学校PTA保護者説明会回答の提出及び、跡地利用計画及び一次避難所計画の提出に関する請願書（総務委員会付託）	不採択	※4	×	×	※2	×	×	○	○	○	×	×	
平城西中学校区における施設一体型小中一貫校計画に伴う、右京小学校PTA保護者説明会回答の提出及び、跡地利用計画及び一次避難所計画の提出に関する請願書（観光文教委員会付託）	不採択	※4	×	×	※2	×	×	○	○	○	×	×	

※1 賛成9 欠席1 ※2 賛成4 欠席1 ※3 反対4 欠席1 ※4 反対9 欠席1

（会派所属議員名）令和元年12月16日現在

会派名	議員数	所属議員名
自民党奈良市議会・結の会	11	土田 敏朗 道端 孝治 塚本 勝 山本 憲有 太田 晃司 横井 雄一 八尾 俊宏 東久保耕也 三浦 教次 森田 一成 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之 宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛
革新政会	7	内藤 智司 樋口清二郎 山出 哲史 阪本美知子 階戸 幸一 柿本 元気 鍵田美智子
日本共産党奈良市会議員団	5	山口 裕司 山本 直子 白川健太郎 北村 拓哉 井上 昌弘